最近の動向：中東紛争の影響がインフレ率上昇を通じて波及する兆候があったにもかかわらず、東アジア太平洋地域（EAP）の経済活動は 2026 年初頭、強靱な状態を維持した。中国では、景気刺激策が消費とインフラ投資を支え、堅調なペースでの成長が続いた。輸出実績はハイテク関連の輸出に支えられ好調さを維持した一方、消費財の輸出は伸び悩みが続いた。輸入の伸びは大幅で、輸出同様ハイテク用の中間投入物に支えられたが、紛争による輸送の混乱がエネルギー輸入に大きな重荷となった。投入コストの上昇が生産者物価指数の大幅な上昇の主な要因となった一方、総合消費者物価の上昇は限定的だった。不動産セクターでは調整が続き、大都市ではわずかながら改善が見られた。

域内の他の国々は、エネルギー価格や投入コストの上昇にもかかわらず、2026 年初頭には堅調な成長を記録した。小売売上高や消費者信頼感など、消費の伸びを示す指標は堅調に推移した。さらに、AI 関連製品の需要が、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを中心に、工業生産と輸出の大幅な成長を支えた。一部の国では国外からの観光客の数がコロナ危機前の水準に回復したが、それ以外の国では中国からの観光客の減少が回復を妨げ、紛争がさらに観光業を抑制している。

紛争が始まると、地域全体で金融引締めが行われた。通貨は切り下げられ、株式市場は下落し、インドネシア、フィリピン、タイを中心に現地通貨建て債券の利回りが上昇し、停戦後も部分的な回復にとどまっている。エネルギー価格の上昇と紛争関連の供給混乱がインフレ率上昇を招き、ミャンマーやベトナムなど、すでにインフレ率が上昇していた一部のエネルギー輸入国に深刻な事態を招いた。多くの国の政府は、補助金でコスト増加分を吸収したり、財政余地が限られている場合には配給制によりエネルギー需要を管理するかのいずれかにより、家計への影響を緩和する措置を講じている。

今後の見通し：地域全体の成長率は、紛争の影響と中国の見通しを反映し、2025 年の 5%から 2026 年は 4.2%へと減速すると見込まれる。今年の中国の減速は、消費者信頼感の低さ、不動産セクターで続く調整、労働市場の低迷による低調な内需に起因している。同時に、今年は外需の低迷により、輸出の伸びが 2025 年より減速する見通しだが、米国の輸入関税引下げやハイテク関連輸出が引き続き堅調なことから幾分の相殺が期待できる。短期的には、中国の豊富な石油備蓄、再生可能エネルギー率の高さ、低いインフレ率によって、紛争が成長に与える影響は緩和されると見通しである。さらに、政府が燃料価格の上限を設定したことから、世界的な価格上昇の家計への転嫁が抑えられている。エネルギー価格が低下する一方で、資本の限界利益減少、高負債、高齢化が中国の潜在的成長を抑え続ける中、2027-28 年の成長率は 4.3%まで小幅な上昇が見込まれる[1]。中期的には輸出の伸びが鈍化する中、消費を段階的に押し上げ、デジタルイノベーションと産業イノベーションにより生産性向上を実現する政策が効果を上げると期待される。

中国を除く域内成長率は、紛争により供給が混乱し、エネルギー価格の上昇、不確実性の高まり、場合によっては金融環境の引締めなどが需要を抑制するため、2025 年の 4.8%から 2026 年

[1] 債務とは、社会融資総量（株式を除く）で測定した非金融セクターの債務総額を指す。

は 4.4%に減速が予測される。輸出の伸びは、外需の低迷、現在は引き下げられた米国関税の引上げ前の駆込み輸出増大の減少、対中国よりも高い米国関税により、抑制されるだろう。電子機器や半導体には引き続き旺盛な需要があり、部分的な相殺が期待されるが、こうした分野には、関税免除や、ヘリウムや硫黄などの投入物の入手可能性についてなおも不確実性が残る。

紛争の影響は、エネルギー貿易の規模や方向性、戦略的石油備蓄、政策の選択肢により、域内でも国によって異なる。一般的に、主要な域内諸国の低いインフレと安定したインフレ期待により、中央銀行は短期的なインフレ上昇を見抜く柔軟性を備えている。ところが、特にヘッドラインインフレを目標とする中央銀行は、食品価格が著しく上昇した場合、より大きな課題に直面しかねない。エネルギー価格と輸送価格の高騰は消費と工業生産を抑制する可能性が高い。ジェット燃料が不足する、あるいは個人旅行の延期が続けば、観光業も打撃を受けることになる。フィリピンやタイのようなエネルギー輸入国、フィジー、トンガ、バヌアツなどの太平洋島嶼国を中心に、財政状況はひっ迫するだろう。さらに、送金の減少と食料費の上昇という負担は、低所得世帯に深刻な影響を及ぼすだろう。マレーシアやパプアニューギニアのようなエネルギー純輸出国は、貿易条件の好転から恩恵を受ける可能性が高いが、インフレ率の上昇と世界的な成長の鈍化に直面することになる。

中国を除く域内成長率は、地政学的不確実性の解消、エネルギー価格の安定、需要拡大により、2027-28 年に 4.9%に改善すると見込まれる。フィリピンの公共投資は回復の見込みであり、インドネシアの成長は国家主導の投資イニシアティブによって支えられるだろう。カンボジア、タイ、ベトナムの経済活動は、世界的な環境が安定するのに伴い大きく好転するとみられる。AI 関連の投資や貿易は域内で改善しているが、AI の普及は限定的で一様ではなく、生産性向上や雇用創出に課題をもたらしている。

太平洋島嶼国の成長は、フィジーの観光主導の成長が鈍化し、パプアニューギニアで資源セクターの活動が正常化する中、2026 年は平均で 3.5%、2027-28 年は平均 3.3%に減速するとみられる。その他の太平洋諸国では、エネルギー価格の上昇と海運の混乱が食料、電気、輸送コストの上昇を招き、ひいては財政的な余裕が限られる中、消費、投資、財政収支の重荷になる可能性がある。

「世界経済見通し」報告書の全文（英語）をダウンロードする：https://www.worldbank.org/gep

東アジア・太平洋地域の国別予測

（別途断りがない場合、年間変化率を%で表示）

	2023	2024	2025e	2026f	2027f	2028f
市場価格での GDP(2010-19 年平均米ドル)						
カンボジア	5.0	6.0	5.3	3.9	4.9	5.1
中国	5.4	5.0	5.0	4.2	4.3	4.2
フィジー	9.4	3.5	3.2	2.7	3.2	3.3
インドネシア	5.0	5.0	5.1	5.0	5.2	5.2
キリバス	3.3	4.6	4.3	3.1	2.4	2.2
ラオス人民民主共和国	3.7	4.1	4.8	3.8	3.7	3.7
マレーシア	3.5	5.1	5.2	4.4	4.4	4.1
マーシャル諸島 [a]	-4.0	3.0	2.5	2.0	2.4	1.9
ミクロネシア連邦 [a]	1.1	2.3	1.1	0.8	1.3	1.4
モンゴル国	7.2	5.1	6.9	5.0	5.5	5.5
ミャンマー [a b]	1.0	-1.0	-2.0	2.0	. .	. .
ナウル [a]	0.6	1.6	2.1	1.9	1.9	1.8
パラオ [a]	1.2	12.0	6.7	3.0	2.7	2.6
パプアニューギニア	3.8	3.9	5.6	3.8	3.8	3.1
フィリピン	5.5	5.7	4.4	3.7	5.6	5.6
サモア	15.2	4.8	4.2	4.0	3.3	2.4
ソロモン諸島	2.8	3.0	3.6	2.9	3.2	3.2
タイ	2.2	2.9	2.4	1.7	2.1	2.4
東ティモール	2.4	4.3	4.5	4.1	4.0	4.0
トンガ [a]	2.1	2.1	2.7	2.0	1.8	1.5
ツバル	4.0	3.1	3.0	2.5	2.7	2.3
バヌアツ	2.1	0.9	1.7	2.3	2.7	2.3
ベトナム	5.0	7.0	8.0	6.8	7.1	7.4

出所: 世界銀行

注：e = 推定値、f = 予測値。最新情報と世界の情勢の変化に基づき、世界銀行の予測は頻繁に更新されている。そのため、ここに示す見通しは、各国の基本的見通しが各時点で大きく変わらないにしても、世界銀行から発表された他の見通しと異なる可能性がある。

a. 会計年度ベースの数字。会計年度報告の詳細については地域別の付録を参照のこと。

b.2026 年以降（2027 年 3 月までの年に相当）のデータは、不確実性が高いため除外されている。